

2、地方交付税額を減らしていく国の政策で、新市の15年後は？

- ◆ 地方交付税は、10万人の人口を基準にして、人口が少なくなると、地方交付税を多くし、人口が多くなると地方交付税を少なくする方法をとっています。
- ◆ 3町3村の場合、合併して新市になると人口88000人になるので、新市の地方交付税は、3町3村の合計額の半分になります。3町3村の人口は88000人ですから、人口91000人の東松山市の交付税額で計算しました。(地方交付税予測計算ができないので、平成14年の決算額で計算しています。)

平成17年3月までに3町3村で合併した場合 10年間の地方交付税は 70億3586万円(平成14年の3町3 村地方交付税の合計額で計算)×10年間	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目～
	62億	54億	46億	38億	31億469万
	4968万	6340万	7717万	9094万	東松山市
	円	円	円	円	(91000人)の
					平成14年の地 方交付税額。

平成17年度は20%くらい少なくなると予想
できます。

- ▲ 国のお金が足りないのに、地方交付税を減らすというのに、市町村の合併特例債(借金)返済の70%を国が面倒みて、地方交付税にいれるという約束を信頼できますか。
- ▲ 地方交付税は、その年の国の税金の集まり具合で、国の全体額が決まります。地方交付税に必要な税金が少なくなってきて、国の借金が増え、借金返済のための借金をしているのに、その上、市町村の合併特例債(借金)の返済まで面倒みると、国は、ますます立ち行かなくなります。

平成14年度収入額の比較



3、人件費の削減・物品費の削減で、



節税したお金で、合併特例債の借金を返済するというのですが・・・

- ◆ 3町3村の職員822人は15年間で、400人退職し、200人新採用するということです。
- ◆ 合併しない場合の、このような節税についての試算がでていないのです???
合併する場合と合併しない場合の比較ができません・・・
- ◆ 玉川村・都幾川村・東秩父村という山間部地域のよりどころとなる役場がなくなると、山村は、過疎化していきます。

4、国の「地方制度調査会」は、1万人以下の町村を認めず、

合併をさらに推進するというのですが。

- ◆ 国が強行に市町村合併を推進しています。
- ◆ 国のお金のやりくりを健全にすることよりも、人の生活単位を強引に広げ、国から市町村に回すお金を少なくすることで日本の政治を続けようとしています。



都幾川村・東秩父村・玉川村といった山で暮らしている人の生活を崩す時、山や水源・人以外の生き物の保全と地球上の2酸化炭素の減らすことはむずかしくなります。

5、大事なことは、「合併特例債の期限までに合併する」ことではなく、「私

たちはどんな町にすみたいか・どんな町をつかっていきたいのか」を、

地域の人たちが話し合い、地域の人と行政が話しあって、決めることです。

合併という市・町・村のカタチがかわる重要事項は、**住民投票**で、住民が決定に参加する必要があります。

嵐山町合併勉強会

日時 11月30日

午後 2時～5時

場所 国立女性教育会館109

「合併は住民が決めよう」

3町3村の住民投票について意見交換をしましょう。